

平成28年度 事業の概況

■事業の概況

平成28年度は経営3か年計画の中間年度であり、計画指針である地域支援力の更なる推進強化に努めました。地域の事業所や家庭に足を運び、face to faceの営業活動から事業やライフサイクルのニーズに則した資金提供に心掛けました。このような活動姿勢は、訪問先の潜在ニーズや課題解決に向けた情報共有の一翼となり、さまざまな価値を創造しています。

平成28年度の国内経済・金融環境は、超高齢化や人口減少による潜在成長力の低迷といった構造的な要因を背景に、個人消費や設備投資は力強さを欠き、依然として景気の足踏み状態が続いており地域社会の持続可能性が危惧される状態に陥っています。社会環境においては、人口減少や少子高齢化が進んでおり地域間格差が拡大しています。

当金庫の営業地域内でも人口増減の格差と少子高齢化が進んでおり、地域経済規模の縮小が懸念されています。課題解決型地域密着金融の推進強化において、地域や専門家との連携、諸制度資金や補助金を活用して経営支援を行っていますが、資金支援と併せて情報提供やコンサルティング支援がますます必要となっていると感じています。

今後も、最大の財産である地域との絆やふれあいを育みながら、当金庫の経営資源に加え、地域連携と広域ネットワークを最大限に活用して、地域やお客様の利便性を重視した金融サービスと中小企業の活性化に取り組んでまいります。

■業績

平成28年度の決算概況は次のとおりです。

(1) 主要勘定

預金積金は平均残高が1,785億円（前年度比15億円、0.86%増）、期末残高が1,788億円（同15億円、0.89%増）、貸出金は平均残高が680億円（同4億円、0.69%増）、期末残高が699億円（同15億円、2.30%増）となり、預金積金および貸出金は平均残高、期末残高ともに増加しています。

有価証券は平均残高が454億円（同15億円、3.46%増）、期末残高が478億円（同24億円、5.51%増）と増加しましたが、預け金は貸出金と有価証券の残高増加に伴い、平均残高が692億円（同5億円、0.73%減）、期末残高が660億円（同25億円、3.75%減）と減少しています。

(2) 損益の状況

経常収益は、貸出金や預け金の利回り低下による利息収入減少に加え、国債・株式等売却益が減少しましたが、貸倒引当金戻入益や償却債権取立益により24億65百万円（前年度比1億60百万円減）となりました。経常費用は、利回り低下による預金支払利息の減少や人件費等の経費が減少したことに加え、貸出金償却や貸倒引当金繰入額等の減少により21億58百万円（同2億23百万円減）となり、経常利益は3億6百万円（同62百万円増）となりました。

特別損失7百万円（同96百万円減）控除後の税引前当期純利益は2億98百万円（同1億59百万円増）となり、法人税、住民税及び事業税2百万円（同1百万円減）、法人税等調整額1億89百万円（前年同期は△31百万円）により、当期純利益は1億7百万円（同61百万円減）となりました。

■事業の展望と課題

政府のデフレ脱却に向けた政策効果により、少しずつながらも明るい兆しが出てきていますが、実質的に地方経済へ波及してくるまで地元の中小企業は厳しい環境に置かれています。

このような環境の中、地域社会は経営支援や生活者重視の金融サービスの提供を求めています。地域の経済や生活に密着した当金庫の強みを活かし、地域の活力を支援し、地域経済の好循環を広げていく様々な事業に取り組んでまいります。



最近5年間の主要な経営指標

項目	単位	平成25年3月期 (平成24年度)	平成26年3月期 (平成25年度)	平成27年3月期 (平成26年度)	平成28年3月期 (平成27年度)	平成29年3月期 (平成28年度)
経常収益	千円	2,555,927	2,671,165	2,571,599	2,626,025	2,465,189
業務純益	千円	301,902	299,703	223,563	288,587	164,858
経常利益	千円	276,203	372,167	297,345	237,385	306,720
当期純利益	千円	189,224	262,529	254,508	168,291	107,162
出資総額	百万円	670	672	673	674	675
出資総口数	千口	13,404	13,445	13,461	13,499	13,511
純資産額	百万円	6,849	7,109	7,692	7,639	7,416
総資産額	百万円	187,268	184,659	186,024	187,762	189,114
預金積金残高	百万円	177,505	174,715	175,485	177,303	178,878
貸出金残高	百万円	62,798	63,857	67,839	68,421	69,992
有価証券残高	百万円	43,552	40,984	44,328	45,349	47,848
単体自己資本比率*	%	10.17	10.61	10.73	10.92	10.50
出資に対する配当金(1口当たり)	円	1	1	1	1	1
役員数	人	12	12	12	13	13
うち常勤役員数	人	6	6	6	6	6
職員数	人	198	200	197	191	186
会員数	人	17,011	17,153	17,293	17,420	17,439

※単体自己資本比率：信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために、金融庁長官が定める基準にかかる算式に基づき算出しています。平成25年3月期は、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例（平成20年金融庁告示第79号）に基づく「その他有価証券の評価差損」の額がありませんので、特例を適用していません。平成26年3月期以降は、平成26年3月31日から基準改正後の告示が適用されたことから、新告示に基づき算出しています。

■自己資本比率



■純資産額

